

事務事業名		企業版ふるさと納税事務		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																								
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間																									
	施策名	23 質の高い行財政運営の推進		区分																									
	基本事業名	02 健全な財政運営の推進		期間限定複数年度																									
根拠法令		-		※期間欄に計画期間を記入																									
所属	部課名	企画政策部企画調整課		【計画期間】																									
	課長名	阿部 貴俊		令和3 年度～ 令和6 年度																									
	係名	企画係	電話	0192-27-3111																									
	担当者	志田 拓也	内線	230																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				※全体計画欄の総投入量を記入																									
<p>・平成28年度の税制改正により、地方創生事業に対する民間資金の新たな流れをつくるため、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)が創設された。内容は、国が認定した地方自治体の地方創生プロジェクト(地域再生計画)に対して企業が寄附を行う場合、最大で寄附の約9割の法人関係税の軽減効果を受けられる制度。</p> <p>・令和2年度、①法人関係税軽減効果の最大6割から9割まで引き上げ、②制度の適用期限が令和6年度まで延長するなど、大幅に制度が見直された。</p> <p>・当市では令和3年7月9日に「第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生推進計画」、令和6年3月29日に「大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進計画」が認定され、令和6年度末まで、制度を活用した寄附の受入が可能になっている。この計画は、大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略の地方創生に係る事業について寄附受け入れが可能な、包括的な地域再生計画となっている。</p> <p>・寄附募集事業の周知は、市HP、各ポータルサイトでの紹介のほか、大船渡市企業版ふるさと納税マッチング支援業務を導入している。</p>				<p>全体計画(※期間限定複数年度のみ)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,432</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>3,432</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>9,600</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>13,032</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	0	都道府県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	3,432	事業費計(A)	3,432	人件費	正規職員従事人数	2	延べ業務時間	2,400	人件費計(B)	9,600	トータルコスト(A)+(B)	13,032
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	0																									
		都道府県支出金	0																										
		地方債	0																										
		その他	0																										
		一般財源	3,432																										
	事業費計(A)	3,432																											
	人件費	正規職員従事人数	2																										
		延べ業務時間	2,400																										
		人件費計(B)	9,600																										
		トータルコスト(A)+(B)	13,032																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で寄附募集事業を調整する</li> <li>・寄附募集事業をPRする(市HP、各種ポータルサイト、パンフレット作製、新規企業開拓のためのマッチング支援業務)</li> </ul> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で寄附募集事業を調整する</li> <li>・寄附募集事業をPRする(市HP、各種ポータルサイト、パンフレット作製、新規企業開拓のためのマッチング支援業務)</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 制度活用寄附募集事業数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 寄附募集事業掲載媒体数(市HP、ポータルサイト)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 制度活用寄附募集事業数	件	イ 寄附募集事業掲載媒体数(市HP、ポータルサイト)	件	ウ	
名称	単位								
ア 制度活用寄附募集事業数	件								
イ 寄附募集事業掲載媒体数(市HP、ポータルサイト)	件								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
<p>市外に本社のある企業の内、当市に縁のある企業及び関心のある企業。</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ ポータルサイト「ふるさとコネクト」への自治体ページアクセス件数 ※令和6年度以降は、ポータルサイト「river」の寄附申込ページ表示回数とする</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ ポータルサイト「ふるさとコネクト」への自治体ページアクセス件数 ※令和6年度以降は、ポータルサイト「river」の寄附申込ページ表示回数とする	件	キ		ク	
名称	単位								
カ ポータルサイト「ふるさとコネクト」への自治体ページアクセス件数 ※令和6年度以降は、ポータルサイト「river」の寄附申込ページ表示回数とする	件								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
<p>当市及び寄附募集事業への関心が高まり、寄附につながる。</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 地方創生応援税制活用寄附件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 地方創生応援税制活用寄附額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 地方創生応援税制活用寄附件数	件	シ 地方創生応援税制活用寄附額	千円	ス	
名称	単位								
サ 地方創生応援税制活用寄附件数	件								
シ 地方創生応援税制活用寄附額	千円								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
<p>当市のシティプロモーションの推進とともに財源の確保により健全な財政運営の推進につながる。</p>									

(2) 総事業費・指標等の推移

年度	単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
		千円	0	0	0	0	0	0
投入量	事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	401	829	2,202	
	事業費計(A)	0	0	401	829	2,202	0	
	人件費	正規職員従事人数	0	2	2	2	2	
		延べ業務時間	0	600	600	600	600	
		人件費計(B)	0	2,400	2,400	2,400	2,400	0
		トータルコスト(A)+(B)	0	2,400	2,801	3,229	4,602	0
千円		0	2,400	2,801	3,229	4,602	0	
⑤活動指標	ア 件	0	4	8	7	11		
	イ 件	0	4	4	4	5		
	ウ							
⑥対象指標	カ 件	0	320	638	358	400		
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ 件	0	0	11	18	20		
	シ 千円	0	0	1,100	53,931	9,600		
	ス							

事務事業ID	1849	事務事業名	企業版ふるさと納税事務
--------	------	-------	-------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成28年度の税制改正により、地方創生事業に対する民間資金の新たな流れをつくるため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）が創設された。令和2年度、①法人関係税軽減効果の最大6割から9割まで引き上げ、②制度の適用期限が令和6年度まで延長するなど、大幅に制度が見直され、制度活用効果が高いことから、令和3年7月9日に地域再生計画の国の認定を受け、寄附募集を開始している。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	令和2年度の制度の見直しにより、制度を活用する自治体が増え、企業にとっては寄附の検討先が増えたことから、全国的に競争性が高まっている。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会議員からは、積極的に制度を活用するよう求められている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかずか？意図することが結果に結びついているか？ 当市の自主財源の確保、ひいては健全な財政運営に資することから、政策体系に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 自治体への寄附に関する制度であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 制度活用可能な企業の条件が定められており、それに準じていることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 全国的な寄附獲得競争の中にあり、企業へのアプローチ方法の工夫や企業が関心のある事業の立案が必要である。また、庁内職員への制度説明や担当事業部署自ら企業へのアプローチすることが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 財源確保の手段の一つが失われる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 寄附額の一定割合を支出する成果報酬型のマッチング支援業務（寄附募集事業と企業の結び付け）を通じた寄附であり、寄附獲得による財源確保の効果が大きいいため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど） 可能な限り委託による寄附獲得に努めている。また、企業版ふるさと納税に関する事務は最低限のものであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者を伴わない事業である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×	全国的な寄附獲得競争の中にあり、企業へのアプローチ方法の工夫や特徴的な事業の立案が必要である。また、寄附募集事業の担当課等と連携するなど、庁内に企業版ふるさと納税を活用する意識を高め、組織的に企業にアプローチする必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	今後においても、マッチング支援業務を複数の事業者に委託することにより、県内はもとより仙台圏・首都圏への企業からも、受託者を介し、幅広い寄附に結び付けていきたい。また、機会を捉えて、関心を示す企業へも、直接、寄附募集事業の説明に伺うなど、積極的に働き掛けを進めていきたい。